

平成19年 工業統計調査結果 (従業員4人以上の事業所)

事業所数	1,335	事業所	(対前年 0.6%増)
従業員数	25,227	人	(対前年 3.1%増)
製造品出荷額等	5,598億5,038	万円	(対前年 - %)

1 概要

(1) 概況

平成19年12月31日現在における沖縄県内の製造業事業所数は1,335事業所で、前年に比べて8事業所増(0.6%)となっている。従業員数は25,227人で、760人増(3.1%)となり、製造品出荷額等は5,598億5,038万円となっている。

(表1)

平成10年を100とした指数(図1)をみると、事業所数は全体として増減の繰り返しとなっている。従業員数は、平成13年以降増減を繰り返している。また、製造品出荷額等も平成13年以降は増減を繰り返している。

(図1)

図1 事業所数、従業員数及び製造品出荷額等の推移

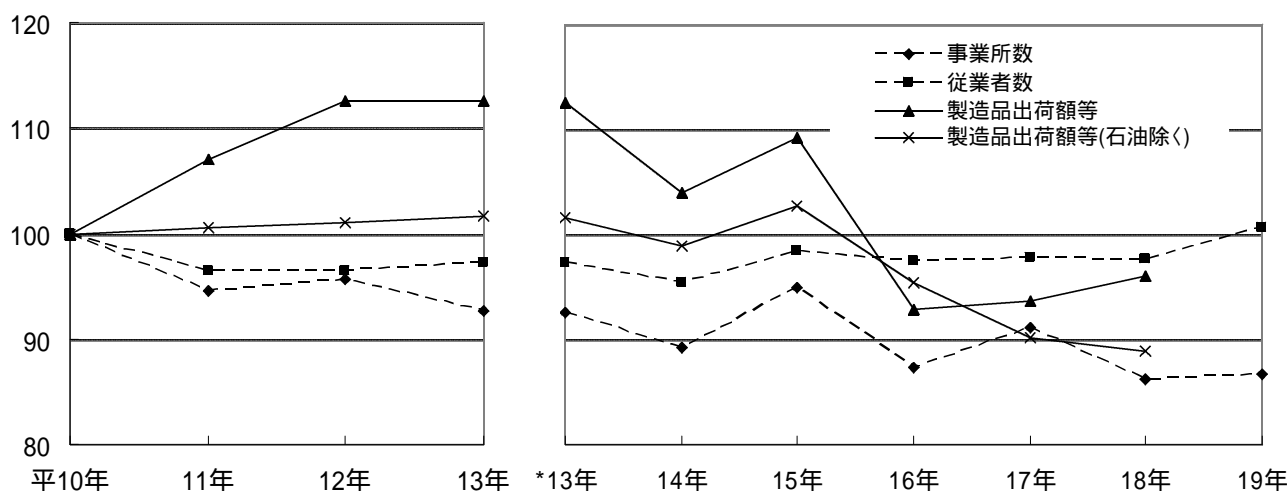


表1 事業所数、従業員数及び製造品出荷額等の推移

年次	事業所数			従業員数			製造品出荷額等			製造品出荷額等(石油除く)		
	増加率	指数		人	増加率	指数	万円	増加率	指数	万円	増加率	指数
平10年	1,571	9.3	100.0	26,298	3.2	100.0	57,431,609	△ 1.7	100.0	43,853,097	△ 1.0	100.0
11年	1,484	△ 5.5	94.5	25,352	△ 3.6	96.4	61,522,593	7.1	107.1	44,117,027	0.6	100.6
12年	1,504	1.3	95.7	25,364	0.0	96.4	64,646,581	5.1	112.6	44,290,672	0.4	101.0
13年	1,454	△ 3.3	92.6	25,593	0.9	97.3	64,641,844	0.0	112.6	44,556,541	0.6	101.6
*13年	1,426	-	92.6	24,398	-	97.3	61,939,441	-	112.6	41,854,138	-	101.6
14年	1,375	△ 3.6	89.2	23,901	△ 2.0	95.3	57,172,795	△ 7.7	103.9	40,757,122	△ 2.6	98.9
15年	1,462	6.3	94.9	24,679	3.3	98.4	60,131,386	5.2	109.3	42,317,799	3.8	102.7
16年	1,346	△ 7.9	87.4	24,430	△ 1.0	97.4	51,075,890	△ 15.1	92.8	39,291,585	△ 7.2	95.4
17年	1,403	4.2	91.1	24,525	0.4	97.8	51,505,691	0.8	93.6	37,170,341	△ 5.4	90.2
18年	1,327	△ 5.4	86.1	24,467	△ 0.2	97.6	52,828,096	2.6	96.0	36,630,454	△ 1.5	88.9
19年	1,335	0.6	86.6	25,227	3.1	100.6	55,985,038	-	-	39,774,458	-	-

1 *13は、「新聞・出版」を除いた数値

2 H14以降の指数は、H10の数値(「新聞・出版」を除いた推計値)を基準とした数値

3 平成19年調査において、「原材料使用額等」、「製造品出荷額等」の定義を変更したため、前年までの数値とは接続しない。

(2) 産業別の動き

事業所数の産業別構成比をみると、食料品が最も大きな割合を占めており、次いで金属製品、窯業・土石、印刷、飲料・たばこの順となっている。食料品の割合はわずかに大きくなっている一方、金属製品、印刷、飲料・たばこの割合は小さくなっている。

従業者数の産業別構成比をみると、食料品が最も大きな割合を占めており、次いで窯業・土石、金属製品、飲料・たばこ、印刷の順となっている。食料品の割合は、わずかに大きくなっている。

製造品出荷額等の産業別構成比をみると、石油製品が最も大きな割合を占めており、次いで食料品、飲料・たばこ、窯業・土石、金属製品の順となっている。石油製品の割合を前年と比較すると1.7ポイント減少している。

(図2)

図2 産業中分類別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の構成比

事業所数

年	飲料・たばこ					その他19産業
	食料品	金属製品	窯業・土石	印刷	飲料・たばこ	
19年	32.4%	15.1%	13.6%	8.5%	7.2%	23.3%
18年	31.8%	15.3%	13.6%	8.6%	7.6%	23.1%
17年	31.4%	15.2%	14.0%	8.8%	6.9%	23.7%
16年	31.2%	15.5%	14.0%	9.2%	6.9%	23.2%
15年	31.1%	15.7%	13.7%	8.7%	6.8%	23.9%

従業者数

年	飲料・たばこ					その他19産業
	食料品	窯業・土石	金属製品	印刷	飲料・たばこ	
19年	41.9%	11.8%	9.4%	8.4%	7.6%	20.9%
18年	40.5%	12.3%	9.4%	9.1%	7.8%	21.0%
17年	39.9%	12.9%	9.2%	8.8%	8.2%	21.0%
16年	39.9%	12.8%	9.5%	9.0%	8.3%	20.4%
15年	39.0%	13.2%	10.7%	9.3%	8.1%	19.7%

製造品出荷額等

年	飲料・たばこ			金属製品		その他19産業
	石油製品	食料品	窯業・土石	印刷	飲料・たばこ	
19年	29.0%	25.4%	11.0%	10.6%	5.9%	18.2%
18年	30.7%	25.2%	11.7%	9.9%	5.5%	17.0%
17年	27.8%	24.7%	12.6%	10.9%	6.1%	17.8%
16年	23.1%	26.9%	15.1%	11.1%	6.2%	17.7%
15年	29.6%	22.4%	15.5%	10.1%	5.8%	16.5%

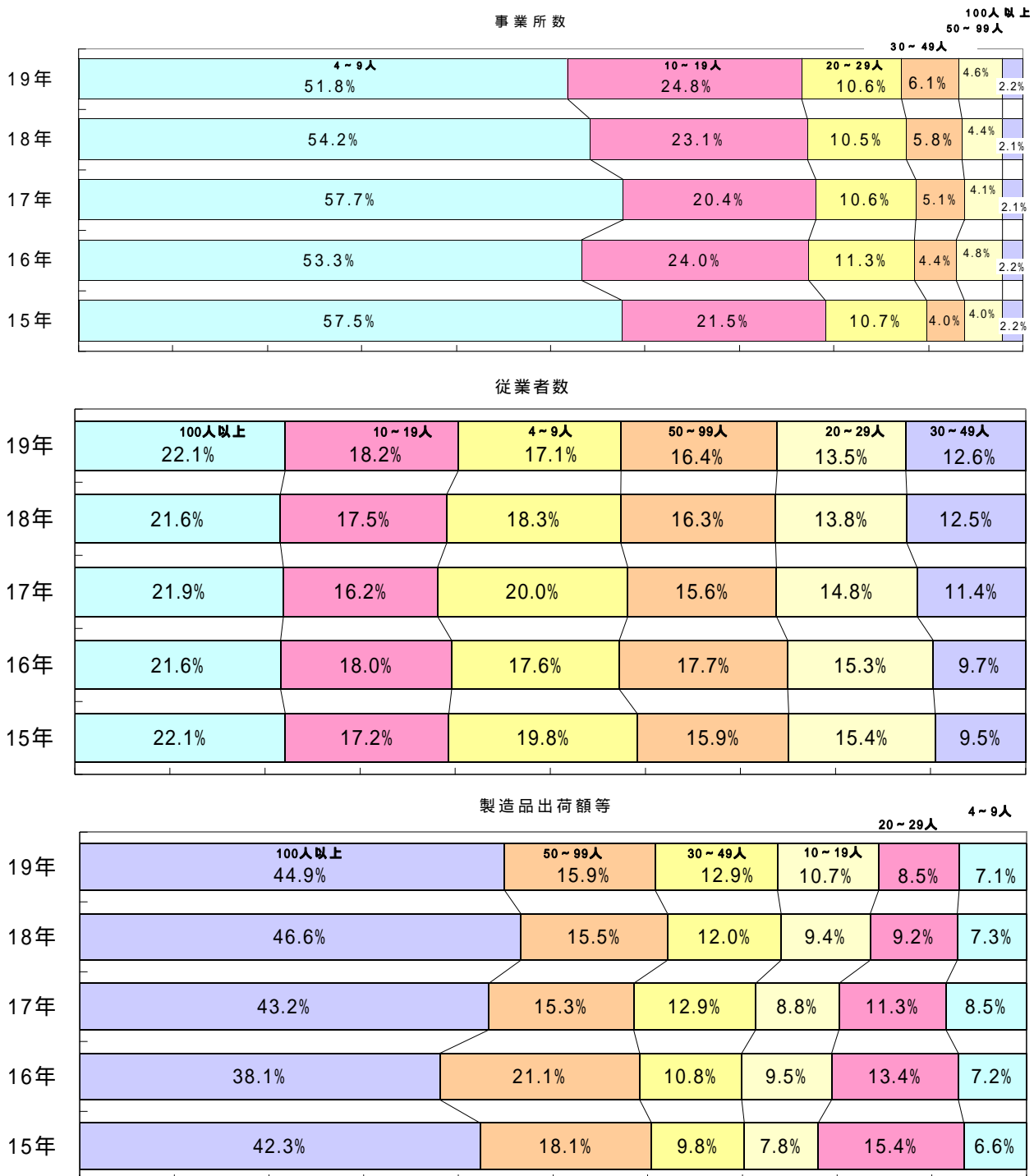
(3) 従業者規模別の動き

事業所数の従業者規模別構成比をみると、4～9人が最も大きな割合を占めており、次いで10～19人、20～29人、30～49人、50～99人、100人以上の順となっている。過去5年間4～9人が、5割以上を占めており、平成19年は前年に比べ2.4ポイント減少している。また、10～19人は1.7ポイント増加している。

従業者数の従業者規模別構成比をみると、100人以上が最も大きな割合を占めており、次いで4～9人、10～19人、50～99人、20～29人、30～49人の順となっている。100人以上、10～19人は前年に比べわずかに増加し、4～9人は前年に比べ1.2ポイント減少している。製造品出荷額等の従業者規模別構成比をみると、100人以上が最も大きな割合を占めており、次いで50～99人、30～49人、20～29人、10～19人、4～9人の順となっている。全体の約4割を占める100人以上は前年に比べ1.7ポイント減少した。

(図3、付表4)

図3 従業者規模別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の構成比



(4) 経営組織別の動き

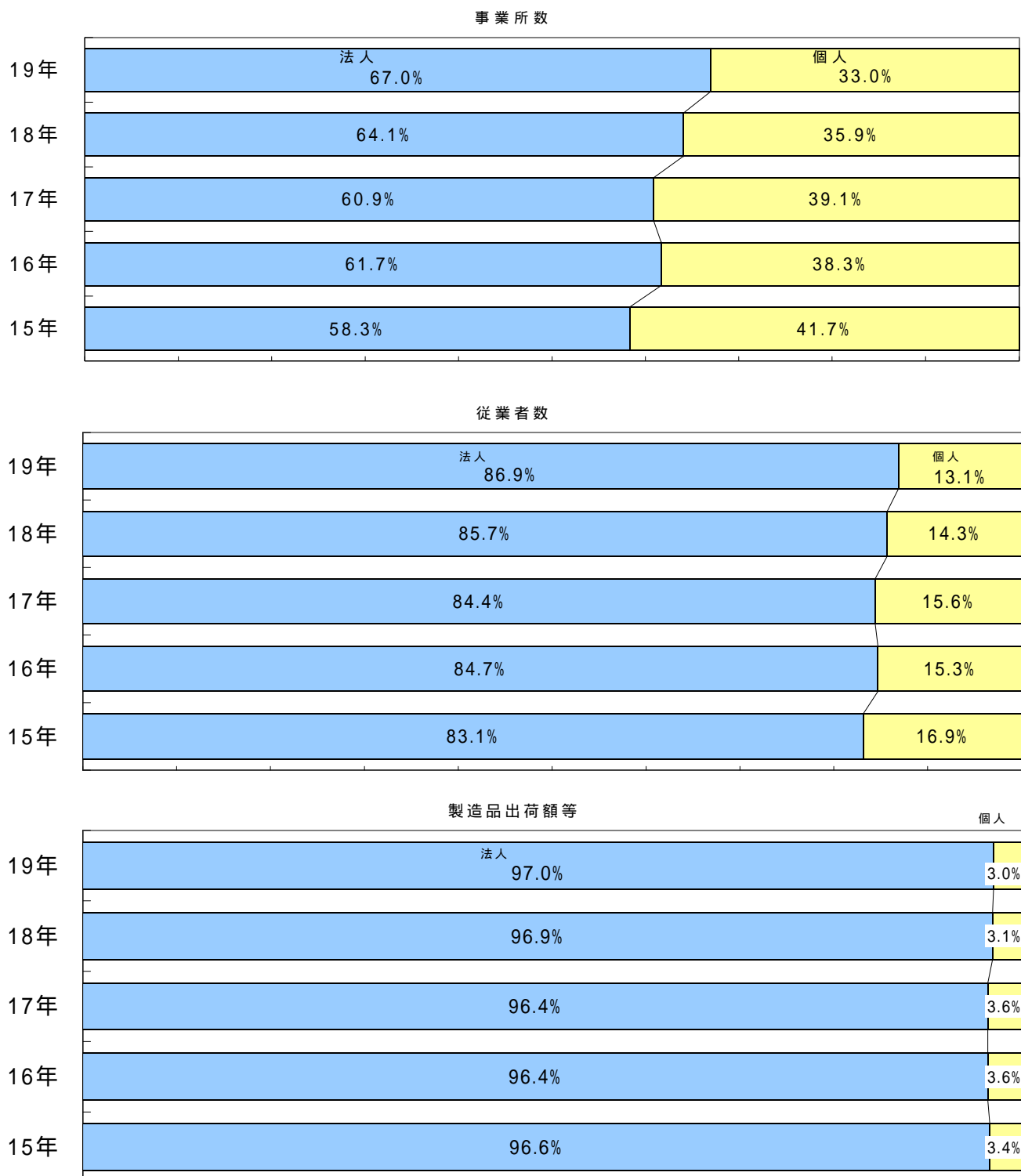
事業所数の経営組織別構成比をみると、過去5年間は法人の割合が個人を多少上回っている。法人、個人それぞれの割合は、前年と比べ2.9ポイント増減した。

従業者数の経営組織別構成比をみると、法人が全体の80%以上を占めている。法人、個人それぞれの割合は、前年と比べ1.2ポイント増減した。

製造品出荷額等の経営組織別構成比をみると、全体の約96%を法人が占めており、個人の割合は3%台に過ぎない。法人、個人ともに毎年わずかに増減がみられるだけで変動はほとんどみられない。

(図4、付表5)

図4 経営組織別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の構成比



2 事業所数

事業所数は、1,335 事業所で前年に比べて 8 事業所増加 (0.6%) している。

(1) 産業別

産業別にみると、食料品 432 事業所 (32.4%) が最も多く、次いで金属製品 201 事業所 (15.1%)、窯業・土石 182 事業所 (13.6%)、印刷 113 事業所 (8.5%)、飲料・たばこ 96 事業所 (7.2%) と続き、この 5 産業で全体の約 76.7% を占めている。

前年に比べて減少したのは、飲料・たばこ 5 事業所減 (5.0%)、衣服 2 事業所減 (5.7%)、プラスチック 2 事業所減 (9.1%) など 9 産業である。

一方増加したのは、食料品 10 事業所増 (2.4% 増)、など 7 産業である。

(図 5、付表 2(1))

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、4 ~ 9 人が 691 事業所 (51.8%) で、次いで 10 ~ 19 人 331 事業所 (24.8%)、20 ~ 29 人 141 事業所 (10.6%)、30 ~ 49 人 81 事業所 (6.1%)、50 ~ 99 人 62 事業所 (4.6%)、100 人以上 29 事業所 (2.2%) となっている。

前年と比べると、4 ~ 9 人で 28 事業所減 (3.9%) となった。一方、10 ~ 19 人では 25 事業所増 (8.2%) となった。

(図 6、付表 4(1))

(3) 地区別

地区別にみると、中部が 539 事業所 (40.4%) で最も多く、南部 349 事業所 (26.1%)、那覇 157 事業所 (11.8%)、北部 133 事業所 (10.0%)、八重山 94 事業所 (7.0%)、宮古 63 事業所 (4.7%) と続いている。

前年と比べると、中部や南部地区で増加となったが、北部で 4 事業所減 (2.9%)、宮古で 8 事業所減 (11.3%)、八重山で 3 事業所減 (3.1%) となった。

(付表 5(1))

(4) 経営組織別

経営組織別にみると、法人 894 事業所 (67.0%)、個人 441 事業所 (33.0%) となっている。

前年と比べると、個人 35 事業所減 (7.4%)、法人 43 事業所増 (5.1%) となった。

(図 7、付表 5(1))

(5) 市町村別

市町村別にみると、那覇市の 157 事業所が最も多く、次いでうるま市 126 事業所、糸満市 116 事業所、沖縄市 107 事業所、石垣市 80 事業所の順となっている。

増加数が一番多い市町村は、糸満市 14 事業所増、次いで沖縄市と西原町 8 事業所増となっている。

逆に減少数が多い市町村は、南城市 9 事業所で、次いで宮古島市 7 事業所となっている。

(表 2、表 3、付表 9)

図5 産業別事業所数の構成比

外円: 平成19年
内円: 平成18年

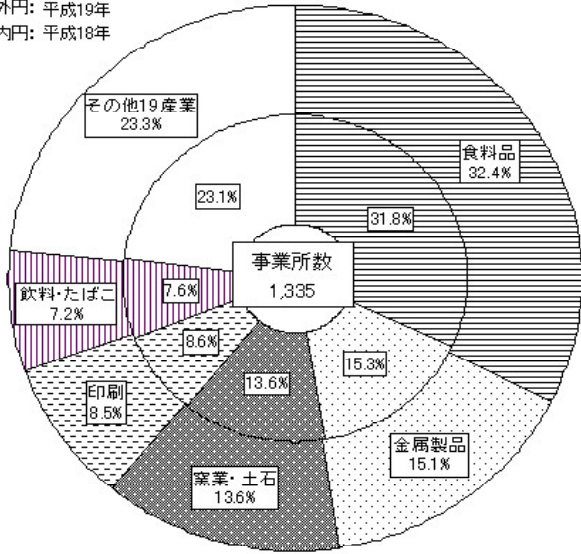


表2 市町村別事業所数 (上位10市町村)

順位	市町村	事業所数
1	那覇市	157
2	うるま市	126
3	糸満市	116
4	沖縄市	107
5	西原町	88
6	石垣市	80
7	浦添市	76
8	南風原町	71
9	宮古島市	60
10	名護市	57

図6 従業者規模別事業所数の構成比

外円: 平成19年
内円: 平成18年

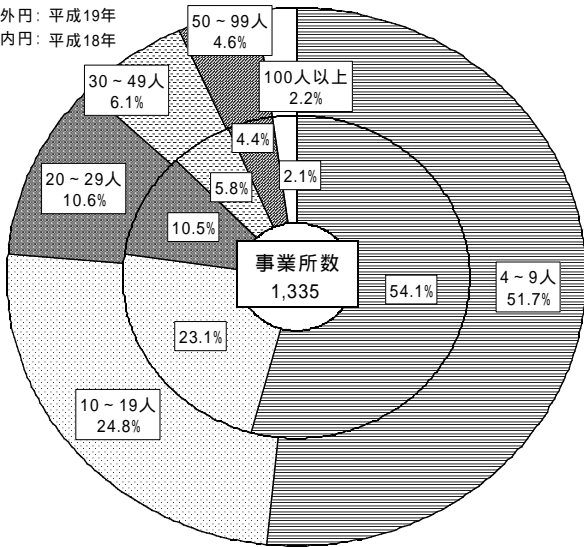
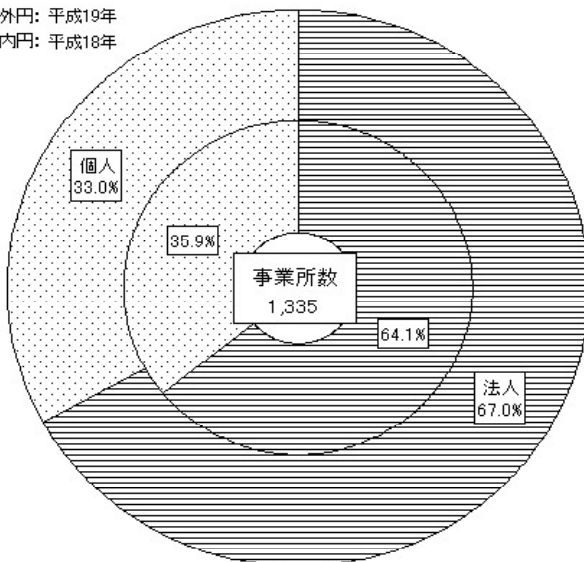


表3 市町村別事業所増加数・減少数

順位	市町村	増加数
1	糸満市	14
2	沖縄市	8
2	西原町	8
4	浦添市	6
5	中城村	5
6	与那原町	3
7	宜野湾市	2
7	恩納村	2
7	南風原町	2
10	国頭村	1
10	嘉手納町	1
10	竹富町	1

図7 経営組織別事業所数の構成比

外円: 平成19年
内円: 平成18年



順位	市町村	減少数
1	南城市	△ 9
2	宮古島市	△ 7
3	豊見城市	△ 6
4	うるま市	△ 5
4	読谷村	△ 5
6	名護市	△ 3
6	石垣市	△ 3

3 従業者数

従業者数は、25,227人で前年に比べて760人増加(3.1%)している。

(1) 産業別

産業別にみると、食料品 10,562人(41.9%)、窯業・土石 2,987人(11.8%)、金属製品 2,374人(9.4%)、飲料・たばこ 2,118人(8.4%)、印刷 1,907人(7.6%)の順となり、この5産業で全体の79.0%を占めている。

前年に比べて増加したのは、食料品 664人増(6.7%)、化学工業 93人増(11.2%)など11産業である。

一方減少したのは、飲料・たばこ 103人減(4.6%)、パルプ・紙 44人減(12.1%)など10産業である。

(図8、付表2(2))

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、100人以上が 5,578人(22.1%)で、次いで10～19人 4,586人(18.2%)、4～9人 4,321人(17.1%)、50～99人 4,147人(16.4%)、20～29人 3,408人(13.5%)、30～49人 3,187人(12.6%)となっている。

前年と比べると、4～9人規模で430人減少(3.4%)しており、他の規模区分では10～19人 311人増(7.3%)、50～99人 151人増(3.8%)など、増加を示している。

(図9、付表4(2))

(3) 地区別

地区別にみると、中部が 11,949人(47.4%)で最も多く、南部 6,690人(26.5%)、那覇 2,300人(9.1%)、北部 2,291人(9.1%)、八重山 1,129人(4.5%)、宮古 868人(3.4%)と続いている。

前年と比べると、中部が 639人増(5.6%)のほか、南部で 207人増(3.2%)となったが、那覇、宮古、八重山で減少となった。

(付表5(2))

(4) 経営組織別

経営組織別にみると、法人 21,913人(86.9%)、個人 3,314人(13.1%)となっている。前年と比べると、法人は 944人増(4.5%)、個人は 184人減(5.3%)となった。

(図10、付表5(2))

(5) 市町村別

市町村別にみると、糸満市の 3,057人が最も多く、次いで西原町 2,971人、うるま市 2,634人、那覇市 2,300人、浦添市 2,185人の順となっている。

また、増加数が多い市町村は、浦添市 463人増、糸満市 198人増、西原町 124人増、うるま市 114人増となっている。逆に減少数が多い市町村は、読谷村 186人減、那覇市 53人減、南城市 40人減、宮古島市 38人減となっている。

(表4、表5、付表9)

(6) 一事業所あたり

一事業所あたりの従業者数は19人で、前年より1人多くなっている。

(付表3(1))

図8 産業別従業者数の構成比

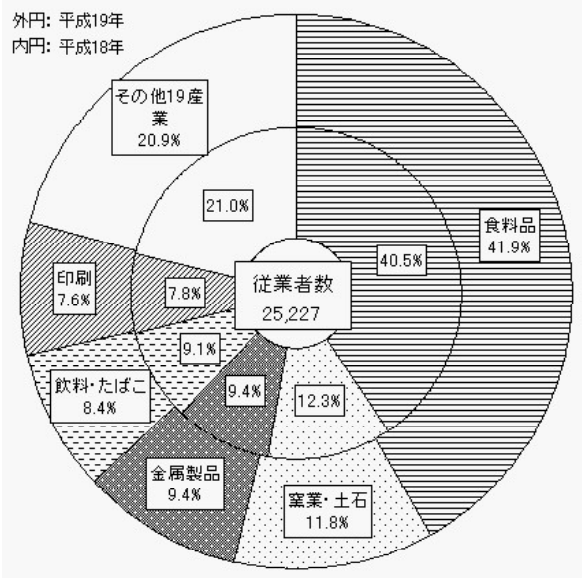


表4 市町村別従業者数（上位10市町村）

順位	市町村	従業者数
1	糸満市	3,057
2	西原町	2,971
3	うるま市	2,634
4	那覇市	2,300
5	浦添市	2,185
6	沖縄市	1,446
7	名護市	1,307
8	南城市	1,011
9	読谷村	1,000
10	石垣市	995

図9 従業者規模別従業者数の構成比

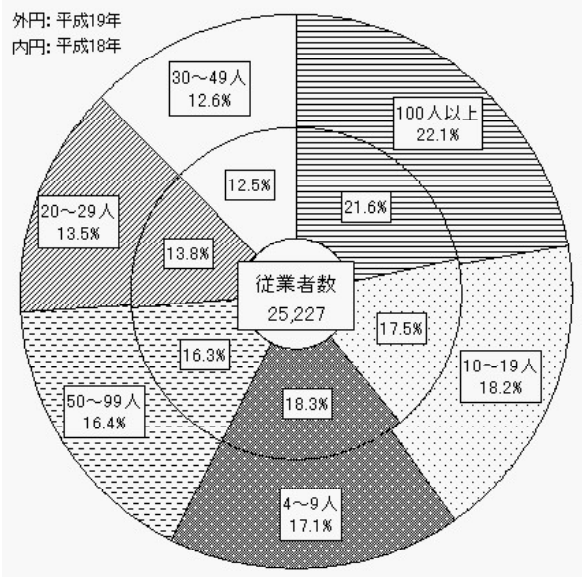
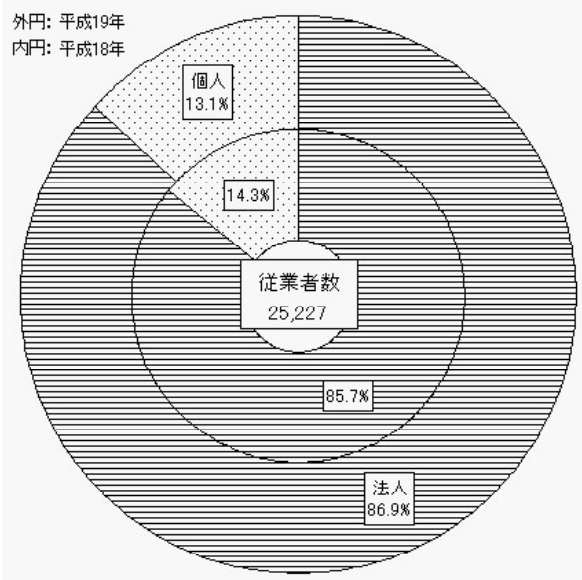


表5 市町村別従業者増加数・減少数

順位	市町村	増加数
1	浦添市	463
2	糸満市	198
3	西原町	124
4	うるま市	114
5	沖縄市	97
6	八重瀬町	26
7	与那原町	25
8	中城村	24
9	恩納村	21
10	国頭村	13
10	竹富町	13

図10 経営組織別従業者数の構成比



順位	市町村	減少数
1	読谷村	△ 186
2	那覇市	△ 53
3	南城市	△ 40
4	宮古島市	△ 38
5	北谷町	△ 19
6	豊見城市	△ 16
7	与那国町	△ 14
7	久米島町	△ 14
9	名護市	△ 13
10	伊是名村	△ 6

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、5,282億8,096万円で前年に比べ132億2,405万円増加(2.6%)している。

(1) 産業別

産業別にみると、石油1,621億580万円(29.0%)が最も多く、次いで食料品1,419億2,573万円(25.4%)、飲料・たばこ617億2,379万円(11.0%)、窯業・土石591億8,367万円(10.6%)、金属製品329億1,034万円(5.9%)と続き、この5産業で全体の約82%を占めている。

(図11、付表2(5))

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、100人以上が2,512億4,431万円(44.9%)で、次いで50～99人889億9,837万円(15.9%)、30～49人723億1,106万円(12.9%)、10～19人597億6,390万円(10.7%)、20～29人477億2,347万円(8.5%)、4～9人398億927万円(7.1%)となっている。

(図12、付表4(3))

(3) 地区別

地区別にみると、中部が3,405億7,769万円(60.8%)で最も多く、南部924億6,146万円(16.5%)、北部546億4,267万円(9.8%)、那覇395億4,691万円(7.1%)、宮古188億1,126万円(3.4%)、八重山138億1,039万円(2.5%)と続いている。

(付表5(3))

(4) 経営組織別

経営組織別にみると、法人5,428億4,474万円(97.0%)、個人170億564万円(3.0%)となっている。

(図13、付表5(3))

(5) 市町村別

市町村別にみると、西原町1,927億6,692万円が最も多く、次いで浦添市442億324万円、うるま市405億9,514万円、名護市397億4,328万円、那覇市395億4,691万円、糸満市376億7,541万円、沖縄市333億3,490万円の順となっている。

(表6、付表9)

(6) 一事業所あたり、従業者1人あたり

一事業所あたりの製造品出荷額等は、3億8,931万円となっている。これを産業別にみると、石油101億6,802万円が最も多く、次いで非鉄金属35億8,995万円、鉱業24億6,086万円と続いている。

従業者1人あたりの製造品出荷額等は2,060万円となっている。これを産業別にみると、石油5億3,516万円が最も多く、次いで鉄鋼5,140万円、一般機械3,930万円と続いている。

(付表3)

図11 産業別製造品出荷額等の構成比

外円: 平成19年
内円: 平成18年

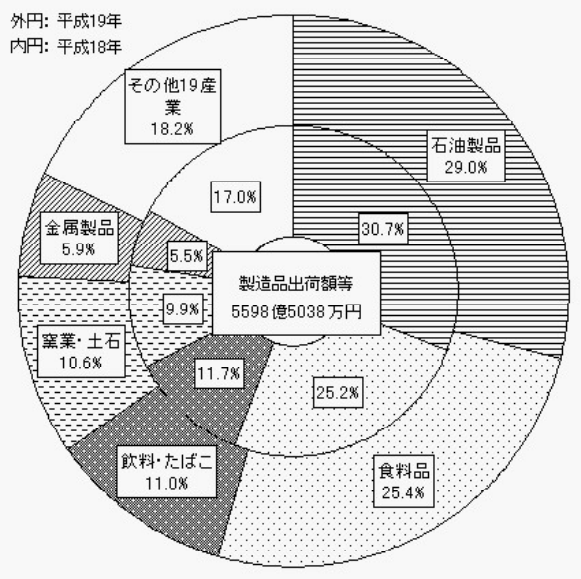


表6 市町村別製造品出荷額等(上位10市町村)

順位	市町村	製造品出荷額等
1	西原町	1927億8692万円
2	浦添市	442億0324万円
3	うるま市	405億9514万円
4	名護市	397億4328万円
5	那覇市	395億4691万円
6	糸満市	376億7541万円
7	沖縄市	333億3490万円
8	南城市	194億1492万円
9	宮古島市	177億2017万円
10	豊見城市	131億3774万円

図12 従業者規模別製造品出荷額等の構成比

外円: 平成19年
内円: 平成18年

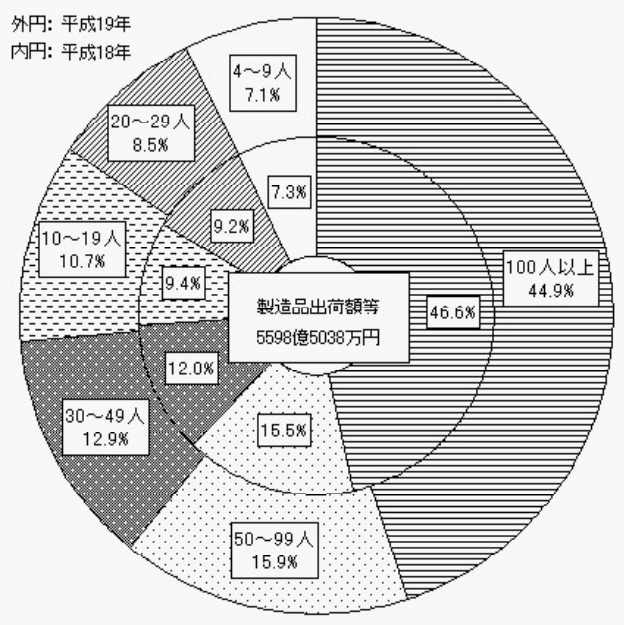
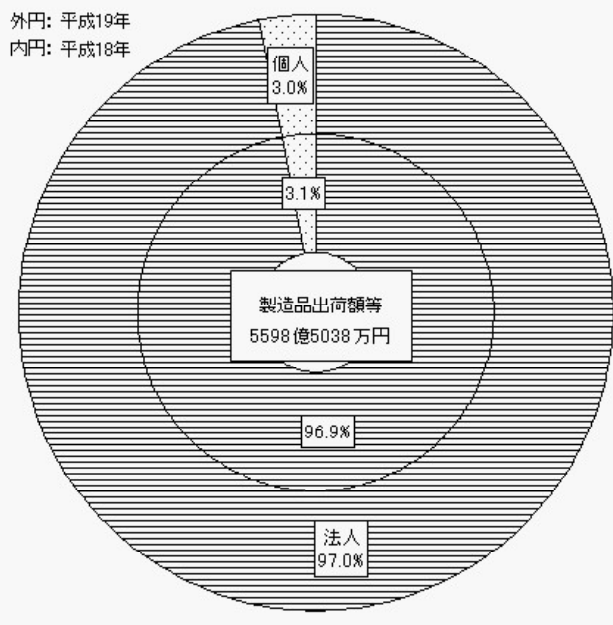


図13 経営組織別製造品出荷額等の構成比

外円: 平成19年
内円: 平成18年



5 産業3類型からみた事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額

事業所数については、生活関連型が 58.1%で最も多く、次いで基礎素材型 39.3%、加工組立型 2.6%となっている。全国と比較してみると、生活関連型が全国の割合に比べ約 1.8 倍、基礎素材型は全国の割合とほぼ同じ割合で、加工組立型は全国の割合の約 10 分の 1 となっている。

従業者数については、生活関連型が 63.3%で最も多く、次いで基礎素材型 34.1%、加工組立型 2.6%となっている。全国と比較してみると、生活関連型が全国の割合の 2.5 倍以上となり、基礎素材型は全国の割合とほぼ同じで、加工組立型は全国の割合の約 16 分の 1 となっている。

製造品出荷額等については、基礎素材型が 55.3%で最も多く、次いで生活関連型 41.9%、加工組立型 2.8%となっている。基礎素材型が生活関連型を上回って、全体の約半分を占めている。全国と比較すると、生活関連型が全国の割合の 3 倍近くとなり、基礎素材型は全国の割合の約 1.4 倍、加工組立型は全国の割合の約 17 分の 1 となっている。

石油を除いた割合をみると、生活関連型が 59.0%で全国の約 4 倍、基礎素材型が 35.5%で全国とほぼ同じ割合、加工組立型が 3.9%で全国の 13 分の 1 となっている。

付加価値額については、生活関連型が 60.0%で最も多く、次いで基礎素材型 37.2%、加工組立型 2.9%となっている。全国と比較すると、生活関連型が全国の割合の約 3.3 倍となり、基礎素材型は全国とほぼ同じ割合、加工組立型は全国の約 16 分の 1 となっている。

石油を除いた割合をみると、生活関連型が 60.7%で全国の約 3.3 倍、基礎素材型が 37.0%で全国とほぼ同じ割合、加工組立型が 2.9%で全国の約 16 分の 1 となっている。

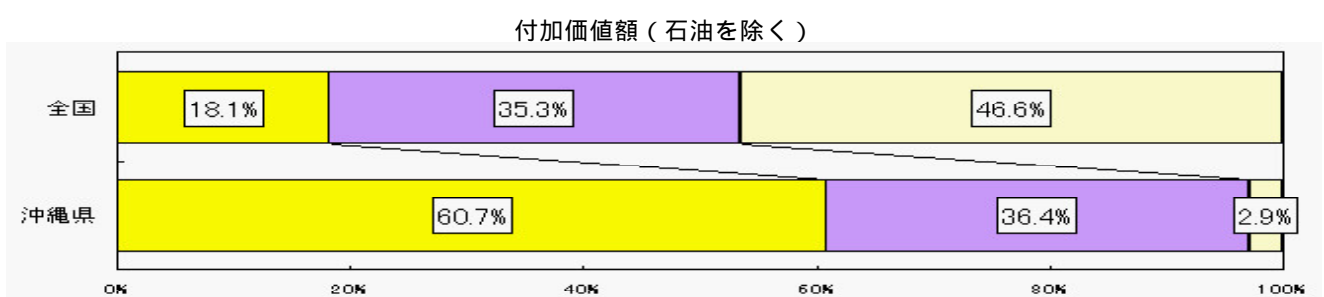
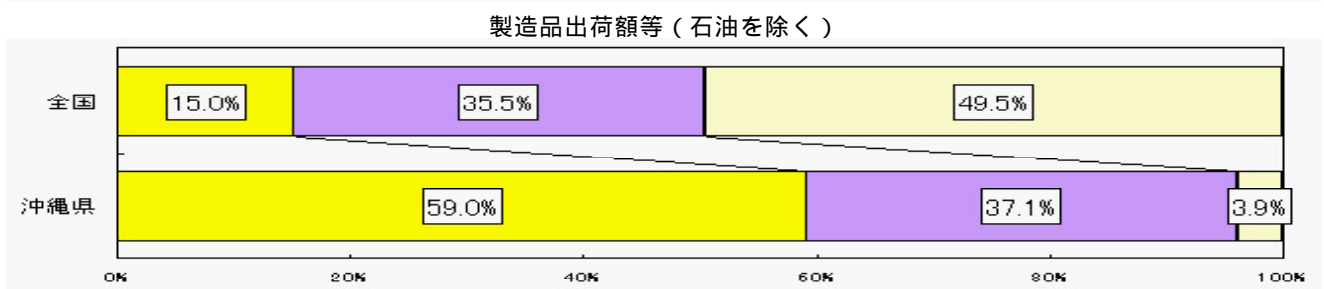
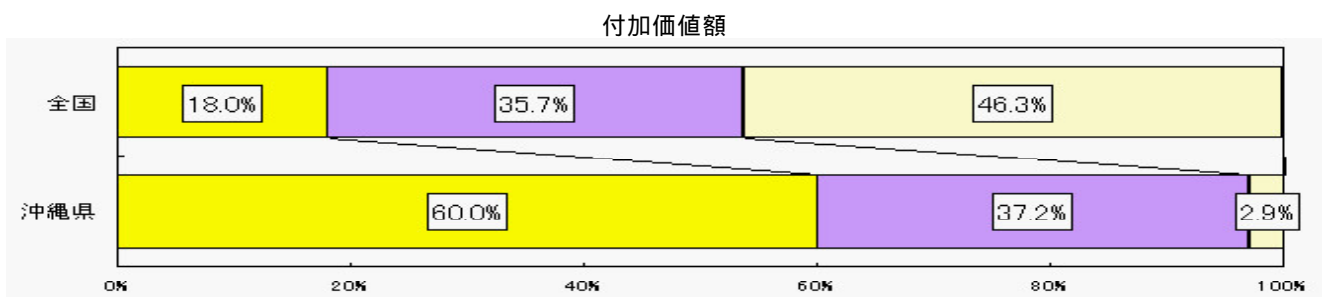
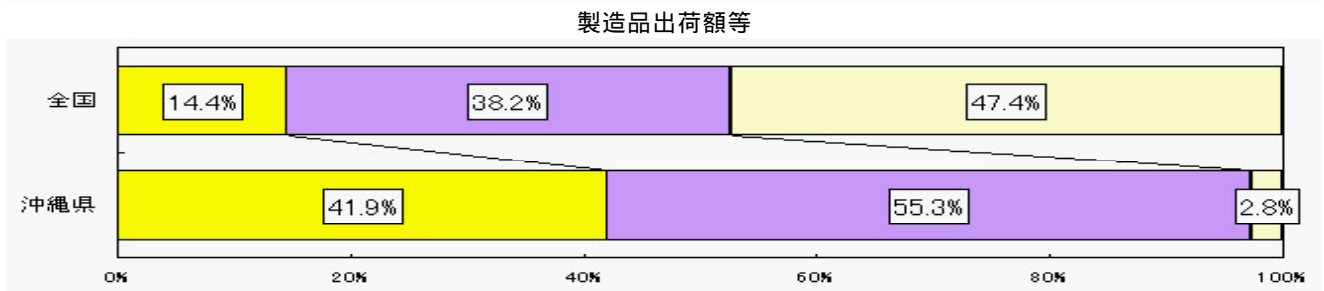
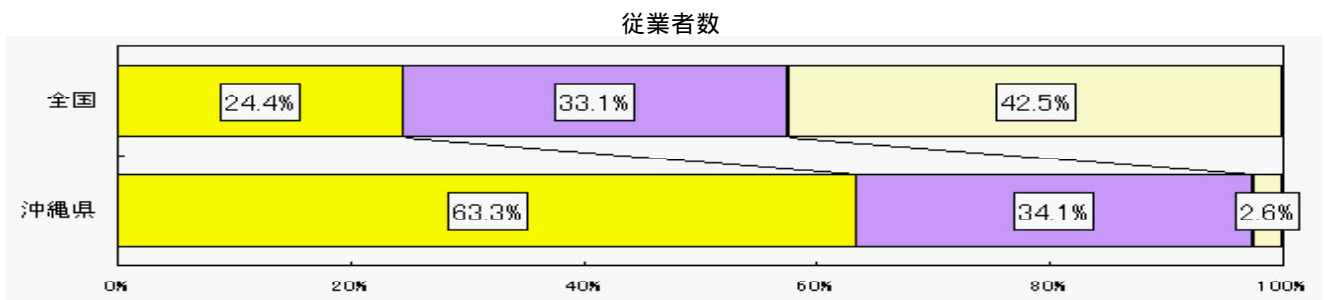
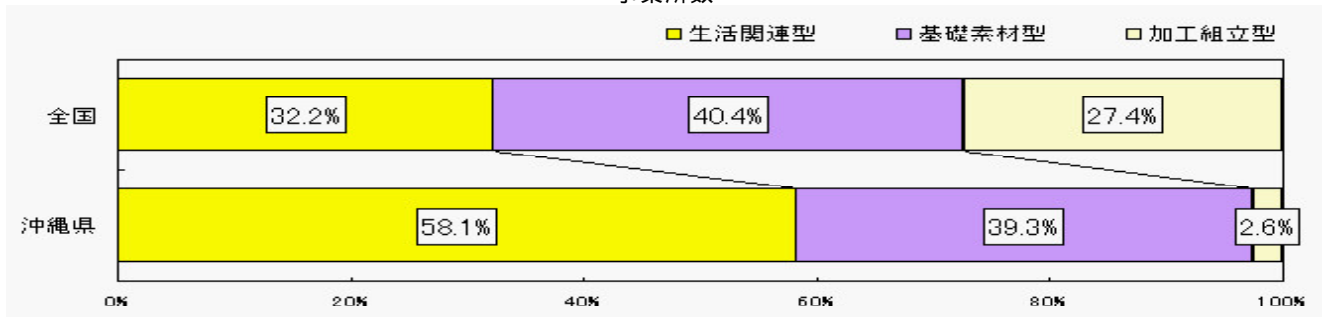
(図 14)

注 1 付加価値額については、4 ~ 29 人の事業所は粗付加価値額で集計

注 2 全国の数値は、経済産業省平成 21 年 2 月公表の平成 19 年工業統計表 (概要版) を利用

生活関連型 ……	飲食料品、衣服、家具等の衣食住に関する製品等を製造する産業				
	09 食料品	10 飲料・たばこ	11 繊維	12 衣服	14 家具
	16 印刷	21 なめし革	32 その他		
基礎素材型 ……	鉄、石油、木材、紙などの製品で産業の基礎素材となる製品を製造する産業				
	13 木材	15 パルプ・紙	17 化学工業	18 石油製品	19 プラスチック
	20 ゴム製品	22 窯業・土石	23 鉄鋼	24 非鉄金属	25 金属製品
加工組立型 ……	自動車、テレビ、時計などの加工製品を製造する産業				
	26 一般機械	27 電気機械	28 情報通信	29 電子部品	30 輸送機械
	31 精密機械				

図14 産業3分類型別事業所数、従業者数、製造品出荷額等および付加価値額の全国との比較
事業所数



6 製糖工場（砂糖製造業）

製糖工場については、事業所数は17事業所と前年より1事業所増え、従業者数は522人で前年より11人増加（2.2%）している。また、製造品出荷額等は、242億9,137万円となっている。

（表8）

過去10年間の推移をみると、事業所数は平成14年に1事業所減少し、平成16年、平成17年に1事業所減少し、平成19年に1事業所増加となっている。

従業者数については、平成16年に83人増加、平成19年に11人増加した以外は、過去10年間減少傾向にある。平成10年を100とすると、平成19年は66.2となり、この10年で減少している。

製造品出荷額等については、平成10年、平成11年、平成12年は増加するが、平成13年以降は増減を繰り返している。

（図15、図16）

図15 製糖工場の事業所数及び従業者数の推移

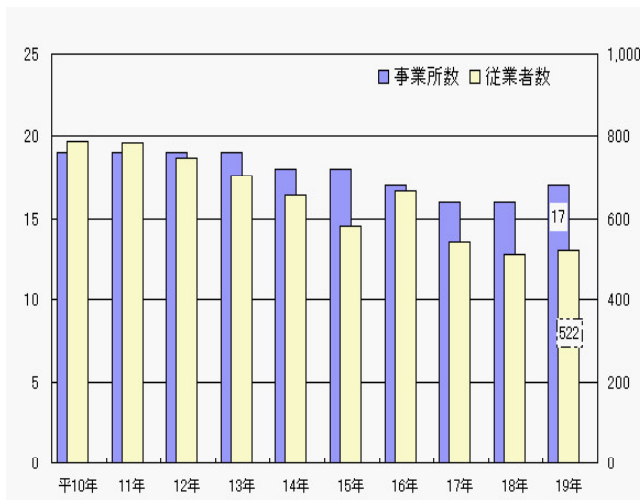


図16 製糖工場の製造品出荷額等の推移

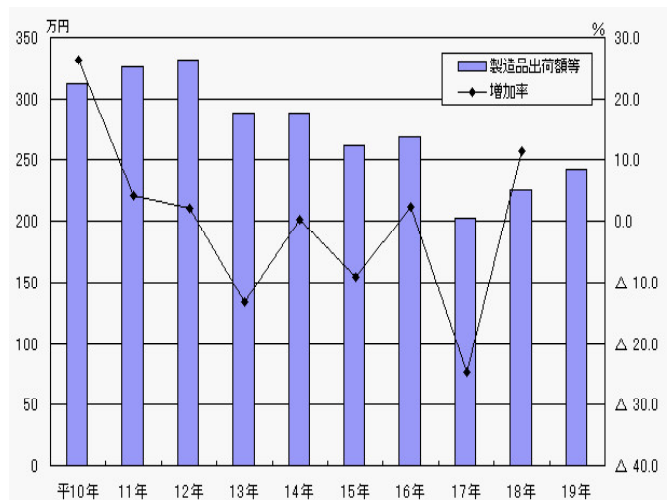


表8 製糖工場の事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の推移

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	増加率	増加数	増加率	増加数	増加率	増加額
平10年	5.6	1	-1.5	△12	26.4	652,239
11年	-	-	△0.3	△2	4.2	132,608
12年	-	-	△4.7	△37	2.1	67,823
13年	-	-	△5.9	△44	△13.3	△441,896
14年	△5.3	△1	△7.1	△50	0.3	7,260
15年	-	-	△10.8	△71	△9.1	△262,491
16年	△5.6	△1	14.2	83	2.4	62,131
17年	△5.9	△1	△18.9	△126	△24.6	△661,102
18年	-	-	△5.5	△30	11.4	229,957
19年	6.3	1	2.2	11	-	-

※平成19年調査から「製造品出荷額等」の定義を変更

都道府県別表 1

都道府県別事業所数
(従業者4人以上の事業所)

都道府県	事業所数					
	平成18年			平成19年		
	実数	前年比 (%)	構成比 (%)	実数	前年比 (%)	構成比 (%)
合計	258,543	6.6	100.0	258,032	6.0	100.0
1 北海道	6,813	6.0	2.6	6,752	5.8	2.6
2 青森	1,743	7.3	0.7	1,744	7.2	0.7
3 岩手	2,668	3.5	1.0	2,678	3.3	1.0
4 宮城	3,433	5.5	1.3	3,458	4.1	1.3
5 秋田	2,346	5.9	0.9	2,346	4.3	0.9
6 山形	3,283	4.2	1.3	3,245	4.3	1.3
7 福島	4,870	6.4	1.9	4,842	5.0	1.9
8 茨城	6,566	4.7	2.5	6,621	4.7	2.6
9 栃木	5,436	7.3	2.1	5,418	5.2	2.1
10 群馬	6,405	6.5	2.5	6,276	6.2	2.4
11 埼玉	14,969	5.4	5.8	15,107	6.2	5.9
12 千葉	6,318	5.4	2.4	6,545	4.4	2.5
13 東京都	19,038	10.6	7.4	18,652	9.8	7.2
14 神奈川県	10,541	7.3	4.1	10,813	5.5	4.2
15 新潟	6,745	5.3	2.6	6,598	5.3	2.6
16 富山	3,320	5.6	1.3	3,305	4.7	1.3
17 石川	3,757	6.6	1.5	3,665	5.9	1.4
18 福井	2,897	8.1	1.1	2,859	6.7	1.1
19 山梨	2,410	7.6	0.9	2,413	5.1	0.9
20 長野	6,371	6.3	2.5	6,321	5.4	2.4
21 岐阜	7,543	6.7	2.9	7,507	5.8	2.9
22 静岡	12,525	5.3	4.8	12,423	5.4	4.8
23 愛知	21,737	6.0	8.4	21,753	4.9	8.4
24 三重	4,651	7.3	1.8	4,597	6.0	1.8
25 滋賀	3,248	5.6	1.3	3,258	5.5	1.3
26 京都	5,782	5.6	2.2	5,746	8.6	2.2
27 大阪	23,564	7.4	9.1	23,527	6.5	9.1
28 兵庫	10,795	6.4	4.2	10,870	5.1	4.2
29 奈良	2,576	8.1	1.0	2,582	6.8	1.0
30 和歌山	2,259	9.5	0.9	2,145	9.9	0.8
31 鳥取	1,118	5.1	0.4	1,107	6.2	0.4
32 島根	1,565	6.4	0.6	1,547	5.2	0.6
33 岡山	4,187	5.9	1.6	4,155	5.6	1.6
34 広島	6,062	4.7	2.3	6,105	4.8	2.4
35 山口	2,236	6.1	0.9	2,275	5.1	0.9
36 徳島	1,694	6.9	0.7	1,629	6.6	0.6
37 香川	2,455	5.6	0.9	2,414	6.5	0.9
38 愛媛	2,808	8.6	1.1	2,750	8.7	1.1
39 高知	1,236	8.0	0.5	1,214	5.9	0.5
40 福岡	6,620	6.1	2.6	6,870	5.3	2.7
41 佐賀	1,683	4.2	0.7	1,643	5.6	0.6
42 長崎	2,280	7.6	0.9	2,256	5.6	0.9
43 熊本	2,500	5.0	1.0	2,534	5.4	1.0
44 大分	1,867	5.3	0.7	1,873	6.9	0.7
45 宮崎	1,697	5.6	0.7	1,722	4.9	0.7
46 鹿児島	2,599	7.5	1.0	2,537	6.1	1.0
47 沖縄	1,327	5.4	0.5	1,335	6.9	0.5

注1：平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったため、前年比については時系列を考慮し、

当該捕そく事業所を除いたもので計算している。

注2：資料「平成19年工業統計速報」経済産業省経済産業政策局調査統計部 平成20年10月公表

都道府県別表 2

都道府県別従業者数
(従業者4人以上の事業所)

都道府県	従業者数					
	平成18年			平成19年		
	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)
合計	8,225,442	0.8	100.0	8,494,793	0.2	100.0
1 北海道	182,681	3.1	2.2	189,961	1.2	2.2
2 青森	60,764	3.3	0.7	65,201	2.2	0.8
3 岩手	101,334	3.8	1.2	102,805	0.5	1.2
4 宮城	126,006	1.7	1.5	128,632	0.4	1.5
5 秋田	76,384	0.5	0.9	78,143	0.4	0.9
6 山形	114,949	2.2	1.4	117,935	1.1	1.4
7 福島	185,391	1.6	2.3	192,184	1.2	2.3
8 茨城	274,077	2.4	3.3	289,216	2.1	3.4
9 栃木	209,304	0.8	2.5	218,656	1.8	2.6
10 群馬	212,420	0.7	2.6	213,559	1.9	2.5
11 埼玉	424,662	0.8	5.2	435,302	2.0	5.1
12 千葉	220,172	1.1	2.7	231,851	0.0	2.7
13 東京	367,209	3.5	4.5	369,723	5.6	4.4
14 神奈川	415,112	2.7	5.0	434,582	0.0	5.1
15 新潟	203,364	0.8	2.5	203,220	1.9	2.4
16 富山	126,030	1.7	1.5	128,753	0.6	1.5
17 石川	99,917	2.5	1.2	101,659	0.6	1.2
18 福井	76,585	1.8	0.9	78,164	1.1	0.9
19 山梨	79,021	2.7	1.0	81,273	0.1	1.0
20 長野	215,938	1.9	2.6	218,204	1.5	2.6
21 岐阜	204,549	1.8	2.5	216,447	1.9	2.5
22 静岡	446,948	1.2	5.4	456,339	0.5	5.4
23 愛知	841,662	3.0	10.2	873,495	1.3	10.3
24 三重	200,609	3.7	2.4	212,081	3.5	2.5
25 滋賀	154,947	5.1	1.9	162,238	1.7	1.9
26 京都	157,377	0.1	1.9	161,212	3.1	1.9
27 大阪	517,935	1.6	6.3	530,995	2.2	6.3
28 兵庫	363,478	0.9	4.4	383,032	1.5	4.5
29 奈良	70,702	0.5	0.9	70,867	4.3	0.8
30 和歌山	50,557	3.5	0.6	52,353	1.5	0.6
31 鳥取	40,644	1.2	0.5	39,981	3.9	0.5
32 島根	44,936	3.1	0.5	45,444	1.4	0.5
33 岡山	152,085	1.3	1.8	158,271	0.8	1.9
34 広島	214,274	2.4	2.6	222,498	0.7	2.6
35 山口	94,770	0.7	1.2	100,435	2.0	1.2
36 徳島	50,209	0.4	0.6	51,517	0.6	0.6
37 香川	68,255	0.9	0.8	70,632	0.4	0.8
38 愛媛	82,800	2.0	1.0	84,041	2.7	1.0
39 高知	26,701	0.3	0.3	27,139	0.8	0.3
40 福岡	221,693	1.1	2.7	232,544	0.9	2.7
41 佐賀	62,553	3.9	0.8	64,277	1.4	0.8
42 長崎	58,324	1.2	0.7	60,643	1.1	0.7
43 熊本	98,646	2.6	1.2	100,762	0.2	1.2
44 大分	70,479	2.4	0.9	75,857	3.3	0.9
45 宮崎	59,049	1.5	0.7	60,984	0.3	0.7
46 鹿児島	75,473	1.9	0.9	76,459	1.7	0.9
47 沖縄	24,467	0.2	0.3	25,227	2.9	0.3

注1: 平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったため、前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。

注2: 資料「平成19年工業統計速報」経済産業省経済産業政策局調査統計部 平成20年10月公表

都道府県別表 3

都道府県別製造品出荷額等、付加価値額
(従業者4人以上の事業所)

都道府県	製造品出荷額等		付加価値額	
	平成19年		平成19年	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
合計	335,854,210	100.0	108,357,248	100.0
1 北海道	5,739,595	1.7	1,709,900	1.6
2 青森	1,642,098	0.5	647,961	0.6
3 岩手	2,633,458	0.8	769,903	0.7
4 宮城	3,551,616	1.1	1,180,114	1.1
5 秋田	1,661,481	0.5	567,232	0.5
6 山形	3,201,341	1.0	1,146,647	1.1
7 福島	6,170,602	1.8	2,056,587	1.9
8 茨城	12,667,610	3.8	3,581,386	3.3
9 栃木	9,245,343	2.8	2,853,348	2.6
10 群馬	8,109,732	2.4	2,777,249	2.6
11 埼玉	14,730,186	4.4	5,054,778	4.7
12 千葉	14,314,261	4.3	3,706,743	3.4
13 東京	10,612,138	3.2	4,102,656	3.8
14 神奈川	20,169,960	6.0	6,486,219	6.0
15 新潟	5,204,601	1.5	1,969,219	1.8
16 富山	3,960,085	1.2	1,416,437	1.3
17 石川	2,814,940	0.8	989,368	0.9
18 福井	2,161,224	0.6	758,506	0.7
19 山梨	2,746,923	0.8	999,542	0.9
20 長野	6,874,214	2.0	2,373,886	2.2
21 岐阜	5,867,572	1.7	2,101,879	1.9
22 静岡	19,364,594	5.8	6,576,725	6.1
23 愛知	47,399,976	14.1	14,194,658	13.1
24 三重	11,598,220	3.5	3,591,352	3.3
25 滋賀	7,227,870	2.2	2,511,545	2.3
26 京都	6,133,953	1.8	2,414,828	2.2
27 大阪	17,921,383	5.3	6,396,446	5.9
28 兵庫	15,784,587	4.7	5,271,221	4.9
29 奈良	2,482,109	0.7	882,548	0.8
30 和歌山	3,159,180	0.9	863,149	0.8
31 鳥取	1,138,594	0.3	332,996	0.3
32 島根	1,201,501	0.4	405,826	0.4
33 岡山	8,253,857	2.5	2,455,437	2.3
34 広島	10,158,571	3.0	3,110,853	2.9
35 山口	6,916,399	2.1	1,836,091	1.7
36 徳島	1,715,751	0.5	737,073	0.7
37 香川	2,730,692	0.8	796,810	0.7
38 愛媛	4,340,584	1.3	1,084,732	1.0
39 高知	595,499	0.2	206,750	0.2
40 福岡	8,615,071	2.6	2,686,160	2.5
41 佐賀	1,962,880	0.6	725,720	0.7
42 長崎	1,928,210	0.6	602,273	0.6
43 熊本	2,915,593	0.9	1,021,013	0.9
44 大分	4,251,027	1.3	1,031,885	1.0
45 宮崎	1,433,543	0.4	493,632	0.5
46 鹿児島	1,985,737	0.6	733,762	0.7
47 沖縄	559,850	0.2	144,202	0.1

都道府県別表 4

製造品出荷額等の都道府県別順位及び主要産業の概況
(従業者4人以上の事業所)

都道府県名	実数 (億円)	順位		構成比 (%)	1位		2位		3位	
		18年	19年		産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比
全国	3,358,542	-	-	100.0	輸送	19.0	一般	10.8	化学	8.4
北海道	57,396	20	22	1.7	食料	33.1	鉄鋼	9.6	石油	9.3
青森	16,421	40	42	0.5	非鉄	21.0	食料	17.3	鉄鋼	9.6
岩手	26,335	34	34	0.8	輸送	17.9	電子	15.2	食料	12.7
宮城	35,516	25	27	1.1	食料	16.9	電子	13.3	一般	8.0
秋田	16,615	41	41	0.5	電子	38.8	一般	7.3	食料	5.8
山形	32,013	28	28	1.0	情報	21.9	電子	13.7	一般	10.4
福島	61,706	19	19	1.8	情報	12.4	電気	11.3	電子	9.2
茨城	126,676	8	8	3.8	一般	19.2	化学	11.6	食料	9.3
栃木	92,453	11	12	2.8	輸送	18.8	情報	10.6	一般	8.5
群馬	81,097	15	15	2.4	輸送	31.3	一般	10.2	食料	7.1
埼玉	147,302	6	6	4.4	輸送	18.4	一般	10.1	化学	9.9
千葉	143,143	7	7	4.3	化学	21.4	石油	21.3	鉄鋼	13.1
東京	106,121	10	10	3.2	印刷	14.8	輸送	14.2	情報	10.0
神奈川	201,700	2	2	6.0	輸送	21.8	一般	14.2	化学	10.9
新潟	52,046	23	23	1.5	一般	14.0	食料	13.4	電子	10.0
富山	39,601	27	26	1.2	一般	14.0	化学	13.2	非鉄	12.6
石川	28,149	31	31	0.8	一般	28.5	電子	11.2	情報	8.6
福井	21,612	36	36	0.6	電子	17.7	化学	13.6	繊維	9.7
山梨	27,469	33	32	0.8	一般	25.6	電気	15.4	電子	12.4
長野	68,742	18	18	2.0	情報	23.3	一般	15.1	電子	14.9
岐阜	58,676	21	21	1.7	一般	16.2	輸送	13.7	電気	9.3
静岡	193,646	3	3	5.8	輸送	30.2	電気	10.4	化学	7.9
愛知	474,000	1	1	14.1	輸送	51.3	一般	8.9	鉄鋼	6.1
三重	115,982	9	9	3.5	輸送	25.9	電子	18.8	化学	10.4
滋賀	72,279	16	16	2.2	一般	17.3	輸送	13.2	電気	10.7
京都	61,340	22	20	1.8	飲料	17.8	輸送	10.0	一般	9.4
大阪	179,214	4	4	5.3	一般	14.8	化学	12.6	金属	9.2
兵庫	157,846	5	5	4.7	一般	16.4	鉄鋼	12.5	電気	9.8
奈良	24,821	35	35	0.7	一般	23.5	電気	20.6	食料	8.8
和歌山	31,592	29	29	0.9	鉄鋼	31.5	石油	26.8	一般	10.4
鳥取	11,386	44	45	0.3	電子	29.0	飲料	10.7	食料	10.6
島根	12,015	45	44	0.4	情報	18.7	鉄鋼	18.5	電子	12.0
岡山	82,539	13	14	2.5	化学	17.5	輸送	16.9	鉄鋼	13.9
広島	101,586	12	11	3.0	輸送	25.7	鉄鋼	15.0	一般	12.7
山口	69,164	17	17	2.1	化学	26.2	石油	16.6	輸送	16.2
徳島	17,158	39	40	0.5	化学	32.3	電気	9.6	紙パ	8.9
香川	27,307	32	33	0.8	石油	20.4	非鉄	13.9	食料	10.7
愛媛	43,406	26	24	1.3	非鉄	17.7	紙パ	12.8	石油	11.4
高知	5,955	46	46	0.2	電子	18.5	食料	13.2	一般	10.1
福岡	86,151	14	13	2.6	輸送	24.1	鉄鋼	11.8	食料	9.9
佐賀	19,629	38	38	0.6	電気	18.4	食料	15.6	輸送	11.0
長崎	19,282	42	39	0.6	電子	26.4	輸送	23.4	一般	19.0
熊本	29,156	30	30	0.9	輸送	18.7	電子	14.3	一般	11.2
大分	42,510	24	25	1.3	化学	14.8	石油	14.2	鉄鋼	13.1
宮崎	14,335	43	43	0.4	食料	17.9	電子	15.3	化学	12.5
鹿児島	19,857	37	37	0.6	食料	30.3	電子	20.9	飲料	18.2
沖縄	5,599	47	47	0.2	石油	29.0	食料	25.4	飲料	11.0

注：資料「平成19年工業統計速報」経済産業省経済産業政策局調査統計部 平成20年10月公表

都道府県別統計表(産業中分類別)
(従業者4人以上の事業所)

都道府県	事業所数	従業者数 (人)	現金給与 総額 (百万円)	原材料 使用額等 (百万円)	製造品 出荷額等 (百万円)	付加価値額 (従業者29人 以下は粗付 加価値額) (百万円)	有形固定資産 投資総額(従業 者30人以上の 事業所) (百万円)
0 全国計	258,232	8,518,545	37,685,319	211,083,949	336,756,635	108,656,444	14,020,169
1 北海道	6,752	189,875	639,983	3,692,055	5,739,595	1,709,900	229,080
2 青森	1,748	65,475	194,559	906,129	1,651,106	656,483	101,012
3 岩手	2,678	102,805	341,901	1,672,358	2,633,458	769,903	91,640
4 宮城	3,458	128,632	475,327	2,188,558	3,551,616	1,174,998	234,478
5 秋田	2,346	78,143	245,740	1,021,178	1,661,481	567,232	97,725
6 山形	3,246	118,382	411,010	1,927,793	3,206,128	1,148,808	124,255
7 福島	4,848	192,594	754,578	3,554,616	6,180,558	2,060,555	391,917
8 茨城	6,625	290,050	1,312,037	8,365,044	12,744,079	3,594,468	597,342
9 栃木	5,418	218,656	1,019,790	5,733,001	9,245,343	2,853,348	376,090
10 群馬	6,278	214,374	940,289	5,017,635	8,144,542	2,787,985	354,182
11 埼玉	15,135	440,359	1,876,010	9,350,398	14,947,550	5,135,414	419,000
12 千葉	6,546	231,957	1,085,974	9,613,141	14,318,412	3,707,768	555,508
13 東京	18,681	371,206	1,785,816	6,215,880	10,638,260	4,113,727	297,286
14 神奈川	10,823	435,767	2,341,546	12,578,099	20,201,158	6,518,363	738,594
15 新潟	6,599	203,277	763,062	2,971,180	5,209,244	1,969,099	240,096
16 富山	3,305	128,753	550,704	2,359,238	3,960,084	1,416,371	192,100
17 石川	3,668	102,337	410,093	1,672,031	2,874,275	1,005,269	157,029
18 福井	2,859	78,164	308,801	1,305,071	2,161,224	753,063	101,893
19 山梨	2,414	81,476	354,253	1,636,083	2,751,359	1,001,711	106,186
20 長野	6,358	222,000	964,666	4,344,344	7,033,203	2,422,605	268,893
21 岐阜	7,508	216,652	863,952	3,563,092	5,878,617	2,103,982	313,325
22 静岡	12,427	457,695	2,142,272	11,712,861	19,410,264	6,589,311	782,134
23 愛知	21,768	876,351	4,553,380	31,731,468	47,482,703	14,217,171	1,808,671
24 三重	4,598	212,181	1,027,271	7,426,111	11,601,777	3,590,511	680,467
25 滋賀	3,259	162,222	783,648	4,349,512	7,232,429	2,512,126	386,531
26 京都	5,747	161,222	734,739	2,981,010	6,134,039	2,414,853	174,391
27 大阪	23,553	532,460	2,419,201	10,675,046	17,961,504	6,399,882	500,285
28 兵庫	10,871	383,164	1,767,621	9,920,433	15,784,639	5,272,620	698,975
29 奈良	2,583	71,299	303,289	1,534,416	2,493,839	888,395	52,398
30 和歌山	2,145	52,367	207,865	2,079,323	3,158,950	863,275	104,369
31 鳥取	1,110	40,158	129,687	681,789	1,140,796	333,590	38,626
32 島根	1,547	45,444	162,004	754,955	1,201,501	405,826	55,811
33 岡山	4,155	158,271	710,816	5,344,177	8,253,857	2,455,437	282,823
34 広島	6,105	222,498	1,033,500	6,725,719	10,158,571	3,110,853	590,185
35 山口	2,275	100,435	468,208	4,682,758	6,916,399	1,836,091	314,035
36 徳島	1,629	51,517	214,000	904,185	1,715,751	737,073	110,349
37 香川	2,415	70,779	272,240	1,784,306	2,731,773	796,571	96,931
38 愛媛	2,750	83,726	336,549	3,061,691	4,340,584	1,084,732	216,168
39 高知	1,214	27,139	90,159	363,763	595,499	206,750	20,861
40 福岡	6,872	232,619	998,029	5,305,221	8,621,731	2,694,773	329,943
41 佐賀	1,644	64,324	244,059	1,158,579	1,963,999	726,155	123,136
42 長崎	2,256	60,643	228,611	1,206,411	1,928,210	602,273	67,583
43 熊本	2,542	102,262	393,520	1,740,385	2,956,039	1,041,325	213,430
44 大分	1,873	75,857	294,907	2,933,554	4,251,027	1,031,885	207,078
45 宮崎	1,725	61,115	198,481	852,189	1,436,734	494,735	85,457
46 鹿児島	2,541	76,636	264,508	1,123,055	1,992,875	734,975	74,262
47 沖縄	1,335	25,227	66,664	364,105	559,850	144,202	17,639

注:資料「工業統計調査平成19年概要版」経済産業省経済産業政策局調査統計部産業統計室平成21年2月公表